

1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 65,652,054</p> <p>有価証券 250,056,448</p> <p>未収収益 1,334,861</p> <hr/> <p>流動資産合計 317,043,363</p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払金 47,822</p> <hr/> <p>流動負債合計 47,822</p> <hr/> <p>負債合計 47,822</p>
<p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 3,307,767</p> <p>減価償却累計額 △ 2,670,014 637,753</p> <hr/> <p>有形固定資産合計 637,753</p>	<p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 6,566,013,470</p> <hr/> <p>資本金合計 6,566,013,470</p> <p>II 資本剰余金</p> <p>民間出えん金 276,919,732</p> <hr/> <p>資本剰余金合計 276,919,732</p> <p>III 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 △ 6,525,299,908</p> <p>(うち当期総利益) (16,977,560)</p> <hr/> <p>繰越欠損金合計 △ 6,525,299,908</p> <hr/> <p>純資産合計 317,633,294</p>
<p>固定資産合計 637,753</p> <hr/> <p>資産合計 317,681,116</p>	<p>負債純資産合計 317,681,116</p>

2 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,568,701	2,568,701	
経常費用合計			2,568,701
経常収益			
納付金収入		15,307,950	
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			19,546,261
経常利益			16,977,560
当期純利益			16,977,560
当期総利益			16,977,560

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 2,924,181
納付金収入	15,307,950
小計	<u>12,383,769</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,733,481
II 資金増加額	16,733,481
III 資金期首残高	<u>23,107,341</u>
IV 資金期末残高	<u><u>39,840,822</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 6,525,299,908
当期総利益	16,977,560	
前期繰越欠損金	△ 6,542,277,468	
II 次期繰越欠損金		△ 6,525,299,908

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費	2,568,701	2,568,701
---------	-----------	-----------

(2) (控除) 自己収入等

納付金収入	△ 15,307,950	
-------	--------------	--

財務収益	△ 4,238,311	△ 19,546,261
------	-------------	--------------

業務費用合計		△ 16,977,560
--------	--	--------------

II 機会費用

政府出資等の機会費用		27,029,586
------------	--	------------

III 行政サービス実施コスト

10,052,026

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
4. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	65,652,054 円
定期預金	△25,811,232 円
期末預金残高	39,840,822 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	65,652,054	65,652,054	0
(2)有価証券 満期保有目的の債券	250,056,448	252,035,000	1,978,552
(3)未払金	(47,822)	(47,822)	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。